

新潟大学分野横断創生プログラム (Niigata University

Interdisciplinary Creative Education Program, NICE program) の概要

1. 大学全体の改革方針における本事業計画の位置付け

(1) 新潟大学における先進的な教育改革の取組状況

本学では「自律と創生」を全学の理念として、地域と世界の着実な発展に貢献する人材育成を目指している。これに基づいた教育改革として、平成 14 年度に教育組織と教員人事組織を分離し、平成 17 年度には教養科目と専門科目の区分を撤廃し、全ての授業科目を教育・学生支援機構の下で一元管理する「全学科目」化を果たした。また、これらを踏まえ、平成 18 年度から学士課程の「主専攻プログラム」としての再編と「副専攻制度」の導入を行い、主専攻・副専攻の枠組みを構築した。

一方で、学修成果を可視化してカリキュラム改善につなげるための新潟大学学士力アセスメントシステム (NBAS) を開発し、学修ポートフォリオやカリキュラムマップの活用を推進した。

さらに平成 27 年度以降は大学教育加速プログラム (AP) テーマ IV 「ギャップイヤー (長期学外学修)」及び地 (知) の拠点大学による地方創生推進事業 (COC+) に採択され、全学的にクォーター制を導入し、社会とのインタラクションを強化したカリキュラムの改革を進めた。

これらの流れをさらに加速させ、平成 29 年度にはリテラシー学修と領域学修科目パッケージ (特定領域の専門科目群) を合わせて学ぶ創生学部を設置、能動的学修を取り入れた理系 3 学部 (理・工・農) の改組、令和 2 年度には社会と連携して領域横断型の実践的な学びを実現する経済科学部の新たな設置を行った。また、各主専攻プログラムの学修成果を適切に評価し内部質保証を実現するために、「学位プログラム評価の基本枠組み」を整備した。このように、本学では大規模総合大学の特性を生かし、常に先進的かつ総合的な教育改革を進めてきている。

(2) 現状の問題点

本学においては、一部の学部では社会における課題解決を意図した教育プログラムが構築されているものの、現状の主専攻プログラムは従来の学問分野を中心に組み立てられており、専門分野の能力を育成することが目標の核となっている。しかし、社会の解決すべき課題は複雑化、多様化しており、今後は広く複眼的な視野で問題を解決できる人材育成の強化が急務である。また、これを可能にするのが、多様な豊かな教育資源を有する総合大学の強みとなるが、複数の教育プログラムを横断する人材育成を行うためには大規模な全学協働体制を実現させる必要がある。

本学では、すでに副専攻プログラムを有しているが、これまでの調査・分析の結果から、現状の副専攻制度は当該専門領域の教員個人の努力によるところがあり、学生の履修意欲を喚起し、主専攻プログラムとの連携を強化したより魅力的な枠組み作りと機能的なシステム構築が不可欠である。

(3) 今後の改革構想と本事業の位置付け

本学では、第 4 期中期目標期間に向けて、学位プログラム化を活用した柔軟な教育システムによる社会や地域との連携、学生の主体性を重視したカリキュラム改革の推進を行っている。この推進の中核的な取り組みとして、本事業、すなわち、従来の学部の枠にとらわれない、複数の専門領域を全学的に横断した新たな人材育成システム (主専攻・副専攻の融合改革) の構築を行う。

具体的には、本学の資産である多様な専門領域を基盤として、全学に向けた「マイナー学修パッケージ」を提供することで、主専攻 (メジャー) を学びながら、他分野を副専攻 (マイナー) として学ぶことができるプログラムを構築し、これにより学問分野の魅力的な掛け合わせを実現する。

この「全学分野横断創生プログラム (Niigata University Interdisciplinary Creative Education Program, NICE program)」では、学術の基礎となるコモンリテラシー (語学、データサイエンス、アカデミック・ライティング) のみならず、学生一人一人の問題意識にあった分野横断型の学びを創生する、きめ細かな

学修支援体制を整備する。すなわち、総合大学の豊富な教育資源を活かしつつ、学生一人一人の学びの動機づけを高めるオーダーメイド型の教育を実現する。

2. 事業計画の全体像

(1) 事業計画の背景（大学全体の改革方針等）

新潟大学は、「自律と創生」を全学の理念に掲げ、知識基盤社会における大学の自律性と公共性という基本的特質を見据え、地方拠点としての国立大学のあるべき姿の実現を目指し改革を重ねてきている。具体的には、ベンチマーク・プログラム（分野・水準表示法）やオナーズ・プログラム（副専攻制度）の整備と外国語教育の能動化、学修成果の可視化のためのアセスメントシステム（NBAS）の構築、大学教育再生加速プログラムに乗った学事暦柔軟化・クォーター制の導入・長期的な学外学習機会の提供、地方創生推進事業における社会とのインタラクションの機会の確保、などがあげられる。また、データサイエンス教育の全学化を目指して令和元年度に関連科目を開設し、令和3年度からは4学部で必修科目となる。

これら大学全体で進めてきた教育改革は、到達目標創生型教育を掲げた創生学部の設置に結びつくとともに、能動的学修を取り入れた理系3学部（理・工・農）の改組や、領域横断型の実践的な学びを実現する経済科学部の設置に結びついてきている。今後は、さらなる「人材養成システム改革」として、到達目標創生型教育のさらなる展開を目指そうとしている。これは、専門分野や到達目標が予め定まっていた従来型人材養成からの大きな転換をねらうものであり、自ら課題発見に努め、その分析と解決方法に至る道筋を見定めてから必要な専門領域を選びとるという学修スタイルの浸透を目指すものである。

この学修スタイルにより養成する人材像は「文理複眼の視野を持つソリューション志向型人材」であり、社会に山積する課題に立ち向かう力をもった人材である。現代の多様な課題、すなわち、グローバルな視野では持続可能な社会のための環境負荷の軽減や食糧供給の安定化などの課題があり、ローカルな視野では人口減少によるコミュニティ弱体化の抑止や、小規模営農や町工場の持続的経営、港湾都市機能の強化など、こうした多様な課題解決に貢献する人材養成の重要性は国内外で常に叫ばれているが、真に役立つ人材育成は実現していない。この問題を克服するために、本事業では、地方拠点の国立大学の特徴を最大限生かして、文理複眼の視野を持つソリューション志向型人材の養成を実現しようとするものである。

予測できない多様な課題に対応する人材を輩出するためには、これまでとは異なる柔軟なカリキュラムの構築が必要である。個々の課題に対応する教育課程を予め準備して提供することでは問題の解決にならない。本学ではその困難さを乗り越えるために、本学の戦略にかなった人材養成システムをどのように構成するか、そのためにどのような施策を講じるべきかを昨年度より学内で議論してきたが、その結果、文理横断を可能とする副専攻プログラムの構築にたどり着いた。

新潟大学のこの副専攻プログラムは、10学部を有する総合大学という特徴や、他の学部が専門とする授業科目でも自由に選択し履修することが出来る利点（全学科目化）を活用し、平成17年から導入されている。学生の複眼的思考を養うため、特定のテーマに関する科目をパッケージ化し、修了要件（GPA2.5以上、科目リストから24単位以上など）を満たした学生の申請により、プログラム修了認定を行う制度である。導入から現在まで年間60名前後、計744名の修了生を輩出してきた。全国的にみても副専攻プログラムを導入している大学は少ないだけでなく、特筆できるのは、質が担保された修了生数が維持できている点、高校生や高校教員等のステークホルダーからの評価が高い点である。つまり、本学における副専攻プログラムは、総合大学のスケールメリットを生かした学問領域を横断可能にする新潟大学の資産である。また、広報戦略上、社会やステークホルダーに向けて訴求していくことのできる新潟大学の強みでもある。

(2) 事業計画の全体像

本事業「全学分野横断創生プログラム（Niigata University Interdisciplinary Creative Education: NICEプログラム）」の全体像を図1に示した。複雑化する将来の課題の解決力を得るためには、1つの専門分野のみの従来のプログラムでは対応できない。複数のディシプリンの基礎を横断的に学び、主専攻と掛け合わせて複眼的な視点を培うことが必須である。そこで、本事業では、多様な学問領域を基盤としたマイナー学修パッケージを全学で共有し、主専攻プログラムとの学びの掛け合わせを実現することが最大の特徴である。さらに、コモンリテラシーを学びの基盤としながら、学生一人一人の問題意識に適合した

分野横断型の学びを創出し、学修の意味付けを深めていくためのきめ細かな学修支援体制を整備する。これらにより、総合大学の豊富な教育資源を活かしつつ、学生一人一人の学びの動機づけを高めるオーダーメイド型の教育を実現する。

右の図1の赤円が学生の主専攻である。ここに「マイナー学修パッケージ」を掛け合わせるわけだが、図1の下方に示したように、これには分野型マイナーと課題型マイナーの2つが区別される。分野型マイナーは、既存の7つの分野別副専攻に、新たな分野を加えて学問体系の構造を持たせる。具体的には、人文科学（哲学・歴史学・文学・心理学等）、社会科学（法学・経済学・教育学等）、自然科学（数学・物理学・化学・生物学等）、応用科学（生命科学・農学・工学等）に大別される。

一方、課題別マイナーは、既存の11の課題別副専攻に新たな課題を加えて構造化する。社会の要請に応じた柔軟な設定が可能である。具体的には、持続可能性（環境・食糧・エネルギー・人口・地域・MOT基礎・起業）、新技術（AI・インターネット・データサイエンス・アプリ開発・GISリテラシー）、国際性（国際組織・英語・ドイツ語・フランス語・ロシア語・中国語）等のテーマを提供する。

各副専攻の履修要件は指定された科目群から12単位を取得することである。その際、マイナー学修パッケージの構築にあたっては、リスト制とモジュール制の2つの仕組みを準備する。リスト制では専門分野のコアとなる知識や能力を獲得できる科目を精選し、十数科目にリストアップしておく。一方、モジュール制では特定の学問分野における基幹的な知識や能力を体系的・完結的に獲得できる複数科目（3科目以上）を一つのモジュール（科目群）としてまとめ、モジュール単位でパッケージを構築する。したがって、モジュール制の場合、2つのマイナーに関する学修も可能である。このようにして、学生は入学時に決まる主専攻に限定されず、自らの課題に応じてリスト制あるいはモジュール制の下に科目パッケージを「自由に」選択できるのが魅力である。

マイナーの選択においては、学生自身の問題意識の明確化が欠かせない。そのため本プログラムでは新たに分野横断型の学修計画を支援する授業科目「分野横断デザイン」（1単位）を初年次に用意し、動機付けと問題意識の明確化の指導を行う。教学マネジメントの強化という目的にも照らし、指導担当者は教育・学生支援機構の所属として新規雇用を計画している。これに当該機構所属の現職教員を加えた指導体制をとる。これらの教員はこのプログラムの集大成科目として「分野横断リフレクション」も担当し、主専攻と副専攻（複数のモジュールあるいはパッケージ）の掛け合わせの効果をどのような形で表すのかについて指導する。

また、令和元年10月に新設されたコモンリテラシーセンターが提供する授業科目を組み合わせることで、学修の土台となる数理的・論理的な思考力や相互理解に基づくコミュニケーション力を育成する。

本学には2つのキャンパスがあり、その距離の壁が、従来の主専攻・副専攻プログラムの全学展開を阻んでいた。しかし、これについては、コロナ禍で急速に進展した遠隔授業の推進により、今後解決が可能

全学分野横断創生（NICE）プログラム
 <育成する人材像「文理複眼の視野を持つソリューション志向型人材」>

複数の専門をアカデミックに学ぶ × 複数の専門を社会実践に活かすことを学ぶ

Major（自専門分野）× Minor（36分野）の学びの掛け合わせ

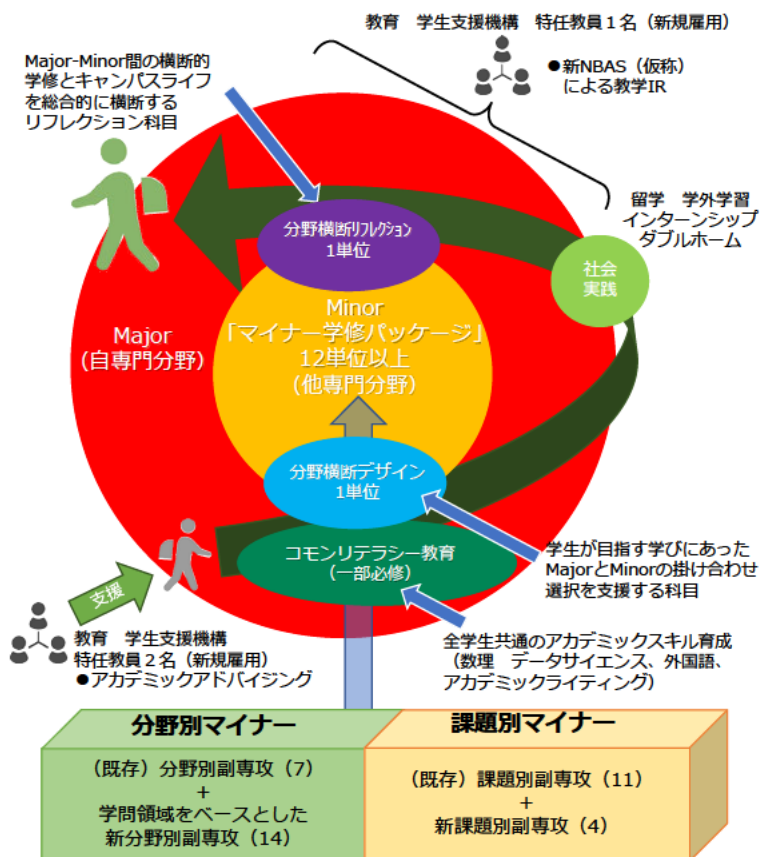


図1 「全学分野横断創生(NICE)プログラム」全体像

である。

さらに、以上の取り組みは学生の他分野への移行を容易にする。本学では学士課程における転学部へのニーズも存在するが、本事業の分野横断的な学びにより他分野の学修のハードルを下げるができる。また PhD リクルート室との連携等により、大学院において異分野へ移行するためのアカデミックキャリアの基礎固めとしても有効となる。

3. 事業計画の具体的な内容

(1) 「三つの方針」を通じた学修目標の具体化

① 本学の強みや特色を生かしたプログラムの概要

本事業で構築する新教育プログラム「全学分野横断創生プログラム」は全 10 学部を対象に、2021 年度から 2024 年度にかけて段階的に導入する。本プログラムは、主専攻プログラムにおける専門分野の学び「Major」と、異分野の学問領域である「マイナー学修パッケージ」での体系的な学び「Minor」を掛け合わせた分野横断的な学びを通して、文理複眼の視野を養い、Society5.0 時代の知識集約型社会における多様な社会問題を解決できる人材を育成する教育プログラムである。その特色は、各学部・主専攻プログラムの教育課程上に「マイナー学修パッケージ」を組み込むことができる分野横断型の教育システム

(Major-Minor 制)にある。「マイナー学修パッケージ」の構築にあたっては、各専門分野における教育の特性にあわせて「リスト制」と「モジュール制」のいずれかの方法を採用。ここでいう「リスト制」とは、専門分野のコアとなる科目を精選し、十数科目にリストアップする方法である。「モジュール制」とは、特定の学問分野について体系的・完結的に複数科目（3 科目以上）をひとつのユニット（科目群）としてまとめ、ユニット単位でパッケージを構築する方法である。

このように、「マイナー学修パッケージ」を構成する上で「リスト制」と「モジュール制」を導入した理由は、「全学分野横断創生プログラム」において人文社会科学・自然科学・医歯学系を持つ総合大学の強みや特色を生かすためである。つまり、各学問分野の教育の特性と独自性を教育プログラムに反映させることができることを意味する。

例えば、心理学や文学、社会学のように、学生の学問的興味と学びの振り返りを通して知識と能力が形成される分野の場合は、学生が自律的に選択できるよう当該分野のコア科目をリスト化する方法が適合する。一方、法学、経済学、物理学、工学のように、知識や技能を積み上げ式で獲得していく学問分野においては、カリキュラムの体系性や順次性が重要視されるため、基幹的な専門知識や能力の獲得に必要な不可欠な科目を最小単位でまとめたモジュール制が適合する。

本学の各主専攻プログラムは、教養教育と専門教育の区別なく 4 年一貫の体系化された学士課程教育として設計されており、自由選択科目・教養教育に関する科目は、幅広い科目群から学生が自由に履修選択する形式となっていた。本事業で構築する「全学分野横断創生プログラム」では、自由選択科目・教養教育に関する科目という教育課程上の枠組みを、各学問分野における学識で作りに上げるディシプリンベースの体系化した「マイナー学修パッケージ」により刷新する。これは、全国の大学に先駆けて行う、これまでにない新しい教養教育改革の取組である。

② 育成する人材像

「全学分野横断創生プログラム」で育成する人材像は「文理複眼の視野を持つソリューション志向型人材」、すなわち、社会に対する深い理解や倫理観を持ち合わせながら、複数の学問分野の知見を動員して物事を見通し、優れた判断や解決策の実行が可能な人材の養成を目指す。これは、新潟大学第 3 期中期目標に掲げる「複雑化する社会の課題、とりわけ新潟県を中心とした日本海側地域の課題を複眼的な視野を持ち総合的に解決できる人材」育成像に基づいている。また、この人材像は、全学部・主専攻プログラム共通の新大 DP である「高い見識と良識をもって社会や時代の諸問題に的確に対応し、課題解決のために広範に活躍できる人材」を踏襲している。さらに具体的にいえば、「Major」と「Minor」の掛け合わせによる分野横断型の本プログラムでの学びを通して、文理複眼的な視野を獲得するとともに「課題を発見し、それを解決する能力」「課題解決に必要な知識・技能を主体的に学修する能力」「課題に協働的に取り組むためのコミュニケーション能力」を身につけることを目指す。

この文理横断型の新しい教育プログラムを通じた人材育成事業は、人文社会科学・自然科学・医歯学系10学部で構成される総合大学としての質的・量的な学問分野の厚みという本学の強みと、平成17年度から導入されている全学部から提供される全ての科目を、全学部生が学部横断的に履修可能な「全学科目」制度という本学の特色があつてこそ実現できるものである。

③ 学修成果の到達度を測る指標

「全学分野横断創生プログラム」の学修成果の到達度を測る指標を表1のとおりである。「Major」での学修成果は、各主専攻プログラムのカリキュラムポリシーに定める「学位プログラム評価指針」に記載された評価方法（例：卒業論文ルーブリック等）を用いて測定する。また「Major」を構成する専門科目の成績を集計して「Major GPA」として算出し、これを「Major」の学修成果の到達度を測る総合指標とする。

「Minor」での学修成果は「マイナー学修パッケージ」で履修した各科目がシラバスで明示する「学習の到達目標」（学修成果）である。これをシラバスに記載された「成績評価の方法と基準」でそれぞれ測定する。また、各授業の成績を集計し、「Minor GPA」として算出し、これを「Minor」での学修成果の到達度を測る総合指標とする。

「Major と Minor の横断による学修成果」は、新大 DP に規定された5つの資質・能力（「文理複眼の視野」「課題を発見する能力」「発見した課題を解決する能力」「課題解決に必要な知識・技能を主体的に学修する能力」「課題に協働的に取り組むためのコミュニケーション能力」）について表1の右列に記載した指標とその測定方法を用いてそれぞれの到達度を測定する。

なお、全ての指標に関するデータは新NBAS（仮称）に正確かつ情報セキュリティ上安全（セキュア）な状態で格納され、新NBAS（仮称）のレポート機能やディプロマサプリメント機能を通して、学修成果を把握・可視化することができるよう現在のNBASを新NBAS（仮称）として発展的に改修する。

表1 「全学分野横断創生プログラム」の学修成果の到達度を測る指標

「全学分野横断創生プログラム」の学びで養成する資質・能力（学修成果）		学修成果の到達度を測る指標とその測定方法
「Major」での学修成果		各主専攻プログラムのカリキュラムポリシーに定める学位プログラム評価指針に記載された評価方法（例：卒業論文ルーブリック等）で測定する。また「Major」を構成する科目の成績を「Major GPA」として算出する。
「Major」と「Minor」の横断による学修成果	文理複眼の視野	「全学分野横断創生プログラム」における集大成科目「分野横断リフレクション」の最終課題「リフレクションレポート」を、ルーブリックを用いてパフォーマンス評価を行う。
	課題を発見する能力	「全学分野横断創生プログラム」におけるコア科目「分野横断デザイン」の最終課題「アカデミックキャリアデザインレポート」を、ルーブリックを用いてパフォーマンス評価を行う。
	発見した課題を解決する能力	「分野横断デザイン」の最終課題「アカデミックキャリアデザインレポート」に記載される学外学習科目、インターンシップ、ダブルホーム等での社会実践活動記録についてルーブリックを用いて、パフォーマンス評価を行う。
	課題解決に必要な知識・技能を主体的に学修する能力	「分野横断デザイン」における授業担当教員等による学生インタビュー記録※と「分野横断リフレクション」における同インタビュー記録※の比較による主体的学修能力の変容を、ルーブリックを用いて、パフォーマンス評価を行う。 ※インタビュー記録はZoomで録画し、学修ポートフォリオとして新NBAS（仮称）に保管する。
	課題に協働的に取り組むためのコミュニケーション能力	「分野横断デザイン」の最終課題「アカデミックキャリアデザインレポート」に記載される学外学習科目、インターンシップ、ダブルホーム等での社会実践活動記録における、他者との協働的な活動結果を、ルーブリックを用いてパフォーマンス評価を行う。
「Minor」での学修成果		「Minor」を構成する各科目がシラバスで明示する「学習の到達目標」（学修成果）を「成績評価の方法と基準」で測定した後、「Minor GPA」として算出する。

（2）授業科目・教育課程の編成・実施

① 事業申請に至るまでの経緯

本事業での取組は、理事（教育・学生支援担当）と副学長（学務担当）が中心となり、大学執行部、全学部、教育戦略統括室、教育・学生支援機構が一体となって取り組む、全学展開の教育改革である。

本学では令和元年度から本事業の「全学分野横断創生プログラム」の元となる教育改革を検討してきた。この教育改革は、本学の教育資産である副専攻プログラムについて、教育戦略の中での位置付けの明確化と、さらに充実発展させるための方策の樹立である。検討を担ってきた組織は、本学の教学に関する最高審議機関である大学教育委員会の下に設置された教育基本問題検討作業委員会であり、計5回の審議を経て「新潟大学における副専攻プログラム見直しを契機とした教育改革の方向性（答申）」をまとめ、令和元

年12月の大学教育委員会に諮り、承認された。このプロセスを通して、本申請事業の内容は令和2年度以降に全学的に実現化を目指す教育改革プランとして学長・理事・全学部長の合意形成を得たものとなっている。

② 体制の再構築

本事業では、前述の「新潟大学における副専攻プログラム見直しを契機とした教育改革の方向性(答申)」を踏まえ、令和2年1月22日に出された「教学マネジメント指針」に基づく本学の教学マネジメント及び新型コロナウイルス感染症の拡大に伴いニューノーマルとしてのオンライン・オンキャンパス併合型のハイブリッド型大学教育とを実現させるために、ハードウェア・ソフトウェア・ヒューマンウェアに関するリソース(資金)を担保した運営体制を整備する。

学修成果の把握・可視化では、平成23年度に本学で導入した「新潟大学学士力アセスメントシステム(NBAS)」を、最新の教育方法学・教育評価論とICT技術を融合した新NBAS(仮称)に改修する。「全学分野横断創生プログラム」では、表1に掲げた学修成果の到達度を指標に基づき、正確かつセキュアに把握・可視化して、プログラムの継続的な改善を実施する教学マネジメントを実現していくことが必要不可欠であり、新NBAS(仮称)の発展的改修により、学生は、電子データ等で保存される学修ポートフォリオ(大学4年間の学びの履歴)と、本学の学修管理システム(以下「LMS」)「学務情報システム」に蓄積される各授業科目の成績のエビデンスに基づいて、自らの学修成果、学位の質・価値を、社会や企業に向けて説明することが可能になる。

既存のNBASは平成23年当時としては最新の学修成果の可視化(アセスメント)機能とポートフォリオ機能を備えていたが、「教学マネジメント」で示された旧パラダイムの大学教育システムを前提とした「供給者目線」のシステムである点が課題である。そこで、これまでのNBASの実績と運用経験を生かしながら「学修者本位」のアセスメント・ポートフォリオシステム「新NBAS(仮称)」に、発展的改修をしていく。さらに新NBAS(仮称)に蓄積されるデータを用いて、教学IR、FD・SD、学位プログラム評価を一体的に行い、教学マネジメントサイクルを有機的かつ永続的に運用していく。これらを遂行するために、高等教育学を理解し、データサイエンスを専門とする特任教員を雇用する。

また、ハイブリッド型大学教育への転換には、学生のオンライン学修環境整備、教育効果・学修効率の高いオンデマンド教材の開発、汎用性の高い高度なオンライン授業システムを備えた撮影スタジオが必要となる。これらの整備を担うとともに、オンライン授業・教育活動において蓄積される教育ビッグデータを管理・活用する人材として、ラーニングアナリティクス(高度な統計手法を用いた学習分析)ができる情報学・教育工学を専門とする特任教員を雇用する。

以上の特任教員は、「全学分野横断創生プログラム」を含む、全学的な学修成果の把握・可視化とハイブリッド型大学教育の実現、教学マネジメント体制の確立・運営を担う。

「全学分野横断創生プログラム」は「Major」と「Minor」の掛け合わせにより分野横断的な学びを実現する教育システムである。学生は数十の「Minor」の中から選択し、自学部「Major」との掛け合わせによる学修成果を把握・可視化し、学びの成果について説明する力を求められる。そこで、その力を身に付けさせるために、学生がアカデミックキャリアプラン(4年間の学修計画)をデザインできるように導き、支援する専門知識とスキルを備えたアカデミックアドバイザーの役割を担う研究者(特任教員)及び「全学分野横断創生プログラム」全体運営をバックアップしていくアカデミックコーディネーターの役割を担う高度専門職業人(特任専門職員)を、教育・学生支援機構に配置する。

③ 授業科目・教育課程の内容

「全学分野横断創生プログラム」は、学生が主専攻プログラムにおける専門教育「Major」での学びと、「マイナー学修パッケージ」(最小12単位)における「Minor」での学びを掛け合わせ、「文理複眼の視野」「課題を発見する能力」「発見した課題を解決する能力」「課題解決に必要な知識・技能を主体的に学修する能力」「課題に協働的に取り組むためのコミュニケーション能力」の5つの資質・能力に係る学修成果を達成し、「文理複眼の視野を持つソリューション志向型人材」を育成する教育システムである。

「全学分野横断創生プログラム」の教育課程編成においては、主専攻プログラムにおける専門教育「Major」と、「リスト制」「モジュール制」で構成する「マイナー学修パッケージ」における「Minor」の掛け合わせが重要な役割を果たす。「マイナー学修パッケージ(リスト制)」を選んだ学生は、各学問分野の学識により精選された科目リストから、アカデミックコーディネーターの支援を受けながら、自らが選

択した「Minor」での学びを作り上げていく。「マイナー学修パッケージ(モジュール制)」を選んだ学生は、アカデミックコーディネーターの支援を受けながら、3科目以上で構成されるモジュールを2セット以上選択し、より体系化された自らの「Minor」を作り上げていく。

この「Minor」の仕組みを成功に導くための科目として、分野横断型の学修を支援する授業科目「分野横断デザイン」と「分野横断リフレクション」を新規開設する。「分野横断デザイン」は、「全学分野横断創生プログラム」における入門科目に位置付けられ、1年次生が受講する科目である。本学におけるチーム制の強みとオンライン授業システムを活用して、時間と空間に縛られない柔軟なスタイルで開講する。つまり、これまでの時間割に沿った講義室での一斉授業という履修主義中心の授業ではなく、学修時間と学修成果を重視したコンピテンシーベースの授業として開講する。また、これは教員と学生の対話的で深い学び(アクティブラーニング)を通して学ぶ科目でもある。この授業では、教員が学生の所属学部における主専攻プログラムの選択と、複数あるMinorの選択を支援し、学生自らが「Major」と「Minor」の掛け合わせによる4年間の学修計画(アカデミックキャリアプラン)をデザインしていくことを支援する授業として設計する。

この授業は「全学分野横断創生プログラム」におけるコア科目であり、表1に明示した「MinorとMajorの横断による学修成果」の一つである「課題を発見する能力」の育成を目指す。この能力に関する学修成果の到達度を測定は、「分野横断デザイン」の最後に課す「アカデミックキャリアデザインレポート」に対するルーブリックを用いたパフォーマンス評価によって行う。また、当該ルーブリックは、評価のためのツールにとどまらず、学生が到達すべき指標を予め示し、学びの足場架けをするツールとしても活用する。

また、「MinorとMajorの横断による学修成果」の一つである「課題解決に必要な知識・技能を主体的に学修する能力」を評価するためにプレ・ポストのアセスメントを実施するが、そのプレ・アセスメントとして、「分野横断デザイン」においてZoomを用いたインタビューを行う。また、このインタビュー記録は、学修ポートフォリオとして新NBAS(仮称)に保管し、学生がいつでも振り返りが可能な環境を整備する。

「分野横断リフレクション」は、「全学分野横断創生プログラム」におけるの集大成科目である。この科目は4年次生が受講する科目である。「文理横断デザイン」と同様に、本学チーム制の強みとオンライン授業システムを活用して、時間と空間に縛られない柔軟なスタイルで開講する。この授業では、「Major」と「Minor」の学びを掛け合わせた分野横断的な学修成果を、教員のファシリテーションのもと、学生による4年間のリフレクションを通して、学生自身が自らの言葉で説明できるようにする科目である。また、分野横断的な学修成果と、4年間の学修とキャンパスライフ活動を融合させ、統合されたアカデミックキャリアを記録として文章化することも本授業における学修目標とする。この授業は、「MinorとMajorの横断による学修成果」の一つである「文理複眼の視野」に関する学修成果を測定するために、最終の課題として「リフレクションレポート」を課すことになるが、教員はルーブリックを用いてそのパフォーマンスを評価する。なお、「リフレクションレポート」のルーブリックは、1年次に受講する「分野横断デザイン」で学生が4年間を通して到達すべき学修目標として事前に示し、学びの足場架けをするツールとしても活用する。

さらに、ポストアセスメントとして、Zoomを用いた学生インタビューを行い、学生は「分野横断デザイン」で実施したプレアセスメントからの変容を、授業担当教員のファシリテーションのもと、学生は新NBAS(仮称)に蓄積されているこれまでの全ポートフォリオを眺めながら言語化するとともに、レポートにまとめる。

学生が「Major」と「Minor」を掛け合わせた学びをデザインし、学修成果を達成していく上で重要なのは、「Major」と「Minor」の分野横断における、学びの架け橋をかけることを組織的に保証していく仕組みである。例えば、人文社会科学系学部の学生が、自然科学系Minorを選択しようとした際に、高校教育における理数系科目(例えば数学Ⅲ・C)を学修し終えていないことにより、自然科学系Minorでの学修に困難が生じる可能性がある。そこで「分野横断デザイン」において、アカデミックコーディネーターが学生の高校教育までの学びの達成度をアセスメントした上で、学生の大学4年間の学びのデザインを支援するとともに、学内のリメディアル教育リソース(ラーニングコモンズにおけるピアチューターによる学修支援やTA制度、オンライン学習教材)への利用へと導き、「Major」と「Minor」の分野横断を支援する学びの橋をかける。

④ 授業科目・教育課程の適切性の検証方法

「全学分野横断創生プログラム」における教育課程編成や、それを構成する授業科目の適切性について、検証が適切に行われることを示すために、「カリキュラムツリー」を作成した。「カリキュラムツリー」では、各授業科目相互の関係や、学位取得に至るまでの履修順序や履修要件を検証できるシステムについて、人文学部を例に明示している。

学生が「全学分野横断創生プログラム」を履修していく上での利便性を考慮し、「マイナー学修パッケージ（リスト制/モジュール制）」として精選された「Minor」に関する科目は、ウェブシラバスシステムとLMS「学務情報システム」において、学生が分かりやすいように明示する。また、本学における全開講科目においても、シラバスに記載すべき項目を漏れなく記載するだけでなく、「学修者本位」のシラバスとなるような記載の工夫を「シラバス作成ガイドライン」等にし、シラバス作成を行う全授業担当教員に徹底させる。

これまで、本学ではピアレビューによるシラバスチェックを年1回行ってきた。引き続き、教育・学生支援機構と教育戦略統括室が中心となり、学部・授業担当教員と連携しながら、ピアレビューによるシラバスチェックを行い、継続的な授業改善と教育の内部質保証を行っていく。これにより、シラバスの記載や各授業科目の到達目標の関係に対する大学として責任をもった組織的な検証体制を担保する。

⑤ Major・Minorに相応しいディシプリン水準（質・量・順次性）

「全学分野横断創生プログラム」における「Major」は、各学部・主専攻プログラムにおける各専門分野の深い専門性と学識に裏付けられ、科目の精選と継続的なカリキュラム改革に基づいた専門教育である。本学の「学位プログラム評価」の基本枠組みに則り、大学全体として点検と改善が統一的・継続的に実施されるため、主専攻に相応しい高い水準のディシプリンである。

「全学分野横断創生プログラム」における「Minor」の水準については、量的水準を担保するために、「Minor」の最小必修単位数を、人文・社会科学・自然科学分野の教養科目を計36単位取得することとなっていたことに依拠し、1分野あたりに相当する12単位と設定した。

質的水準については、各学部・主専攻プログラムの教員がその専門性と学識に基づいて、高い水準の主専攻科目群から「マイナー学修パッケージ（リスト制）」と「マイナー学修パッケージ（モジュール制）」を構築することから、大学教員の専門性に根差した鑑識眼と専門的判断（エキスパート・ジャッジメント）に依拠した水準の高いカリキュラムであるといえる。

「全学分野横断創生プログラム」の教育課程の順次性については、「分野横断デザイン」を1年次に配置し、アカデミックキャリア（4年間の学修計画）をデザインした後、学生自らが選択した「Minor」での学びを修めていく。その後、専門教育である「Major」を学んでいく。さらに4年次・集大成科目である「分野横断リフレクション」により、「Minor」と「Major」での学びを横断させる。この学修経験が、主専攻プログラムの最終試験である卒業論文・研究へと収斂していく流れである。

また、「学修者本位」の大学教育を実現するためにアカデミックコーディネーターによる学修支援を行い、学生が文理横断の「Minor」選択を積極的かつ組織的に行える体制を保証していく。ここでは、例えば人文社会科学系学部の学生であっても、自然科学系の「Minor」を学修するにあたり、それぞれの学修経験をアカデミックコーディネーターがアセスメントし、文理横断の学びの足場架けをすることにより、学生は幅広い「Major」と「Minor」の掛け合わせのアカデミックキャリアをデザインすることが可能となる。

⑥ ターム制の導入（週複数回授業の実施等、密度の高い学修の保証）

本学では、平成29年度から全学生を対象に「クォーター制」を導入し、第1学期・第2学期をさらに半分に分けた「クォーター」ごとに授業を行っている。本学では、このクォーターのことを「ターム」と呼び、「2学期4ターム制」となっている。クォーター制の導入のメリットは、第一に留学やインターンシップ等の学外活動に参加しやすくなることである。計画的な履修により空白のタームを確保することで、長期の学外活動に在学したままで参加することができ、4年間で卒業することも可能となっている。夏休み等の期間を組み合わせることで、より長期の学外活動にも参加することも可能である。第二に、8週の授業期間で短期集中的に学修することで学修効果を高められることである。授業の開講形態は、科目の特性や学修効果にあわせて1)～5)のパターンで授業を開講している。

1) 週2コマ×8週（曜日セット開講）

月曜日と木曜日、火曜日と金曜日など、授業と授業の間に期間を空けて、週 2 回授業を行うもの。

2) 週 2 コマ×8 週 (2 コマ連続開講)

1・2 限連続や 3・4 限連続など、2 つの授業時間をつなげて授業を行うもの。

3) 週 1 コマ×8 週

授業回数が従来の半分となることにともない、1 科目当たりの単位数も半分になる。このため、多くの科目は二分割された前半部分と後半部分の両方を履修することが基本となる。

4) 週 1 コマ×16 週 (2 ターム連続開講)

従来どおりの学期単位 16 週で授業を行うもの。

5) その他

初修外国語など、上記以外のパターンで開講されるもの。

このように週複数回授業が実施できる体制となっており、「全学分野横断創生プログラム」においても、密度の高い学修を担保することができる。

(3) 学修成果・教育成果の把握・可視化

① 新教育プログラムの学修成果・教育成果の把握・可視化の概要

「全学分野横断創生プログラム」では、教育プログラムの学修成果の到達度を測る指標を表 1 のとおりを設定した。ここでは、パフォーマンス評価を中心に、本プログラムで育成すべき資質・能力に関する学修成果の到達度を適切かつ厳格に測定していく。これらの測定した到達度指標は、新 NBAS (仮称) に電子データとして格納され、本学 LMS「学務情報システム」に格納されている各授業科目の成績評価データや GPA と合わせて、学修成果を把握・可視化していく。

新 NBAS (仮称) には、学生が自らの履修情報と、卒業要件に関する単位の取得情報、Major GPA と Minor GPA、さらに合算された GPA 等を学生が保有する ICT 端末で、いつでもどこでも確認できる把握・可視化の機能と合わせて、学位の補足資料である「ディプロマサプリメント」機能を追加する。この機能は、表 1 に掲げる学修成果の到達度を測る指標を正確かつセキュアに新 NBAS (仮称) に格納することにより、学生が自らの学修成果を把握・可視化できるとともに、学生は電子データ等で保存されるポートフォリオ (学修履歴) と LMS「学務情報システム」に蓄積される各科目の成績と GPA を組み合わせ、根拠に基づいて自らの学修成果と学位の価値を社会や企業等就業先に向けて説明するためのエビデンスが得られる機能である。

このディプロマサプリメント機能について、社会や企業等就職先や進学先に認識してもらうために、教育・学生支援機構教育プログラム支援センターの連携教育支援オフィスと、キャンパスライフ支援センターのキャリア・就職支援オフィスが連携して、新 NBAS (仮称) に蓄積されるポートフォリオと学修成果の可視化、さらに新 NBAS (仮称) に搭載するディプロマサプリメントの有用性について、シンポジウムやセミナー、アウトリーチ活動を通して説明していく。また、インターンシップや就職試験において、これらを活用してもらうような取り組みや、協定などを結ぶことも検討し、試みていく。

② 成績評価の実施と学生の学修意欲の向上方策

本学では全授業科目について、成績評価の組織的な確認を行っている。また、第 3 期中期目標・計画において、全学的にルーブリックを用いたパフォーマンス評価を授業科目の成績評価等に導入することを推進しており、人文学部を例にすれば、卒業論文のルーブリックを作成している。このような中長期的な大学の計画を踏まえながら、「全学分野横断創生プログラム」における「Major」と「Minor」に係る授業科目においても、ルーブリック等を用いたパフォーマンス評価を中心に適切かつ厳格な評価に努めていく。

具体的には、本プログラムのカリキュラムにおける 1 年次科目「分野横断デザイン」は、「課題を発見する能力」(表 1 参照) を育成する授業科目であり、この能力を測定する際には、授業の最終課題である「アカデミックキャリアデザインレポート」についてルーブリックを用いてパフォーマンス評価を行う。また、当該ルーブリックは、評価のためのツールにとどまらず、学生が到達すべき指標を示すことにより、学修意欲を向上させるなど学びの足場架けをするツールとしても活用する。「分野横断リフレクション」においても同様に、最終課題「リフレクションレポート」という成果物を対象に、ルーブリックを用いたパフォーマンス評価を行うとともに、当該ルーブリックを 1 年次に履修する「分野横断デザイン」においてルーブリックを、4 年間を通じて学生が到達すべき学修目標として示し、学修意欲の向上を促すなど学びの足場架けをするツールとしても活用する。

(4) 学修成果や教育成果、教育の質に関する情報の公表

「分野横断デザイン」の最終課題「アカデミックキャリアデザインレポート」と「分野横断リフレクション」の最終課題「リフレクションレポート」は学生の同意の元に、「全学分野横断創生プログラム」における学修成果や教育効果、教育の質を明らかにするエビデンスとして本学ホームページに公開する。

また、表1に定めた学修成果の指標については、特任教員が中心となって教学IR分析を行う。具体的には、「全学分野横断創生プログラム」卒業生とそれ以外の卒業生のGPA比較分析や、学修成果の自己評価アンケート(量的学生調査)の比較分析、サンプリングした学生を対象にした学びのインタビュー調査(質的調査)など、定量的・定性的データに基づいた多面的な教学IR分析を実施し、「全学分野横断創生プログラム」の学修成果や教育効果を含めた、教育プログラムにおける教育の質についての検証を行う。さらに、検証結果を報告書としてまとめ、学内で共有し、継続的な改善と教育の内部質保証に活用するとともに、学外に向けてホームページへの掲載や、印刷物の配布などを行うことで、積極的に社会に向けて発信していく。当該業務は、教育・学生支援機構と教育戦略統括室が連携して行う。また、本事業の成果については、本事業の最終年度である令和6年度にシンポジウムを開催して社会に向けて公表する。